

## 経営概要

## 株式会社サクスファーム黒鳥

## ◆代表者・所在地

相田 真平 新潟県新潟市西区

## ◆設立

平成27年2月

## ◆経営規模

えだまめ8.5ha、水稲 37ha、ブロッコリー・たまねぎ等1.8ha

## ◆従業員数

役員 1名、正社員7名、パート・アルバイト6名

## ◆事業内容

地域ブランド野菜のくろさき茶豆の生産・販売を主体に、水稲・露地野菜の複合経営に取り組む。



株式会社サクスファーム黒鳥のみなさん

## 1 現状と相談までの経緯

平成11年に地域の有志農家3戸で生産組織を設立し、後継世代の参入を契機に、平成27年に法人化した。

法人化と同時にほ場・作業管理ツールを導入し、記録・データの蓄積をしてきたが、十分に活用ができていなかった。また、近年は若手社員中心の農場運営を進めており、社内情報（作業計画、ほ場管理、経営管理、在庫等）の共有化が課題となっていた。

こうした中、普及指導員から「新潟県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」による支援を勧められた。

## 2 相談内容

法人化してから蓄積してきたほ場・作業管理ツールの記録・データ（作業計画、ほ場管理、経営管理、在庫等に関するデータ）を活用し、簡易に部門・品種別の収支管理を実施し、品目・品種選択、栽培方法・資材投入の検討、在庫管理など、経営計画や作業改善につなげたい。

また、これらのデータをIT活用し共有化することで、人材育成を図りたい。

## 3 支援内容

## ■支援チームによる支援計画の策定

ほ場・作業管理ツールに蓄積したデータの活用や、販売管理や在庫管理システムとのデータ連携、データを活用した経営分析に向け、IT活用の専門家による助言が必要であることから、専門家を含めた支援チームを編成し、支援計画を策定した。

## ■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センターのサテライト窓口である普及指導センターが中心になり、相談者との意見交換、疑問点・課題の整理を行った後、中小企業診断士の資格を有するITコーディネーターの派遣を通じて、蓄積データを活用した部門別収支管理の確立や社内情報の共有化推進に向けた支援を実施した。

・部門別収支管理に向けた助言  
（ITコーディネータ）

既存のほ場・作業管理ツールの集計機能を活用し、販売管理システム等と連動した部門別経費・労務費集計方法について助言した。

・在庫管理のデジタル化の提案  
（ITコーディネータ）

部門別の資材費の把握を図るため、入力・集計が簡単なエクセルを活用した在庫管理ツールを提案した。

・社内の業務の見える化に向けた助言  
（ITコーディネータ）

従業員との情報共有を図るため、作業計画や作業マニュアル等の社内データをクラウドで保管するとともに、大型ディスプレイを用いた作業指示の実践について助言した。

支援チーム構成員：

ITコーディネータ（中小企業診断士の資格を有する）、普及指導員、農業革新支援専門員



在庫管理ツール試作品の動作確認の様子

### ■ 支援を受けて・・・

ほ場・作業管理ツールや販売管理システムの、記録・集計方法を整理したことで、経時的な部門別の収支把握が可能になった。

在庫管理ツールを導入したことで、従業員による適正な出入庫や欠品による作業遅延の解消、コスト意識醸成につながった。

また、クラウドやディスプレイを用いた情報共有や作業指示により、ミーティング時間が短縮し、従業員による正確な作業実施に繋がった。

### ■ 今後の展開

システム間のデータ連携により、部門・品目別の経費集計の精度を高め、社員発の経営効率化に向けた改善提案と実践につなげるとともに、社内情報の共有・見える化で作業効率を高め、作業の標準化や手順書作成を進め、人材の育成と定着を図る。

#### 喜びの声

支援センターの専門家と支援チームの皆さんの継続的な支援により、懸案事項だった蓄積したほ場管理データの有効活用と部門別の収支管理方法が確立でき、今後の経営計画の立案、人員配置、設備投資の検討に役立てられるようになりました。

また、クラウドやディスプレイ活用による社内の見える化で、若い社員の業務効率化や経営参画の意欲が目に見えて向上し、人材育成・定着への効果を感じます。

#### 専属スタッフ所感

水稻と園芸の複合経営を行う農業法人として経営を発展させており、今回の支援を経て、デジタル技術を活用したほ場・作業管理ツールを活用するなど先駆的な取り組みを行っています。

今後、より一層経営を発展させるため、管理ツールデータを詳細に部門管理できるように改善するとともに、社内情報の共有化を図るためのデジタル技術活用をより進めるなど、スマート農業経営のモデル的な経営体としての発展が期待されます。



大型ディスプレイを活用した朝の情報交換の様子

## <支援機関> 新潟県農業経営・就農支援センター

### 組織概要

#### ■ 相談窓口

##### 【経営・就農相談】

住 所：新潟県新潟市中央区新光町4番1号  
新潟県庁9階 農林水産部

電話番号：(経営相談)025-280-5292  
(就農相談)025-280-5300

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
9:00～12:00 13:00～17:00

##### 【経営・就農相談】公益社団法人 新潟県農林公社

住 所：新潟県新潟市中央区新光町15番2号  
新潟県公社総合ビル4階

電話番号：(経営相談)025-282-5021  
(就農相談)025-281-3480

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
9:00～12:00 13:00～17:00



新潟県公社総合ビル外観



経営相談・就農相談窓口

農業者や農業法人の皆様が抱える農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就業者の定着促進等の多様な経営課題にスピード感をもって対応するため、経営分析・診断や各経営課題に応じた専門家の派遣指導、農業経営の開始又は農業への就業に関する情報の提供、就農等希望者の市町村やその他関係者のへの紹介・調整を行っています。

## 経営概要

### 農事組合法人光明寺宮農組合

◆代表者・所在地

光田 啓二 富山県高岡市

◆設立

平成27年10月

◆経営規模

水稻 24ha、大麦14ha、野菜(ニンジン) 0.2ha

◆従業員数

常時雇用 1名

◆事業内容

水稻と大麦を主体に、野菜(ニンジン)の生産にも取り組む。



社会保険労務士に相談する(農)光明寺宮農組合の役員の様子

## 1 現状と相談までの経緯

相談者は、集落営農を母体として、平成27年に法人化した。構成農家戸数は27戸であり、経営状況は収益面・財務面とも問題ない。

当法人は共同出役と従事分量配当により運営しているが、出役者の高齢化が著しく、現在は主に4人の高齢オペレーターで農業機械を動かしており、体力的な限界が見えてきている。

このような状況から、令和6年度から40歳代の現代表理事の親族を専従者として新規雇用し、営農体制を整えたいと考えている。

## 2 相談内容

令和6年度に新規雇用するにあたって、必要な雇用管理、保険加入、就業ルールの内容等について整理したい。

就労予定者は、令和5年12月に勤務している会社を退職する予定である。令和6年度の国補事業を活用し、雇用する経費の支援を受けたいが、その場合は失業期間が発生するため、その取扱いについてどのように扱えばよいか教えてほしい。

## 3 支援内容

### ■ 支援チームによる支援計画の策定

支援チームを交えた話し合いで、専従者の雇用経費に補助事業を活用できないかを検討し、計画を策定した。支援チームだけの判断が難しい内容については、専門家を派遣し、助言をもらうこととした。

### ■ 専門家派遣を通じた助言の実施

新規雇用を実現するため、支援チームが中心となって相談者の課題の整理等を行なうとともに、社会保険労務士を派遣して保険関係の手続きをサポートした。

### ・ 法人における労働保険、社会保険の対象に対する助言(社会保険労務士)

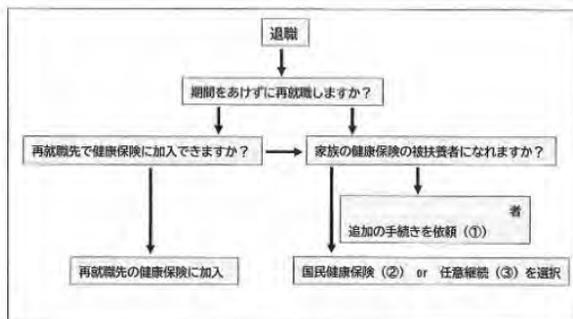
就労予定者は代表理事と生計を共にする家族従事者であることから、労働保険上、一般従業員とできないため、労災保険と雇用保険に加入できないことを説明した。

そのため、民間保険又は農業の特別加入や代表理事の交代等による保険適用の方法について助言した。

### ・ 退職後の健康保険の選択肢に関する助言(社会保険労務士)

就労予定者を雇用するまでの失業期間中の健康保険について、家族の被扶養者になることができない場合、市役所で健康保険の任意継続と国民健康保険のどちらか保険料の安い方を確認し、加入する方がよいと助言した。

支援チーム構成員：  
普及指導員、高岡市職員、  
農業経営・就農支援センター専属スタッフ



専門家派遣の際に活用したフローチャート

### ■ 支援を受けて・・・

就労予定者が令和5年12月に退職すること、新たに締結する雇用契約より前に従事分量配当を含む雇用関係がある場合は国補事業の助成対象とならないことを、支援チームを通して確認できた。

支援チームを交えて話し合い、国補事業を活用せず、令和5年12月の「臨時総会」で法人の代表理事の交代を行い、就労予定者を1月から正式に給与制で正規従業員として雇用することを決議した。

### ■ 今後の展開

今回の決定により、就労予定者の採用方針が明確化され、労災保険、雇用保険にも加入できるようになった。

今後は専従者としての活躍が大いに期待されている。



エンジンの収穫作業

### 喜びの声

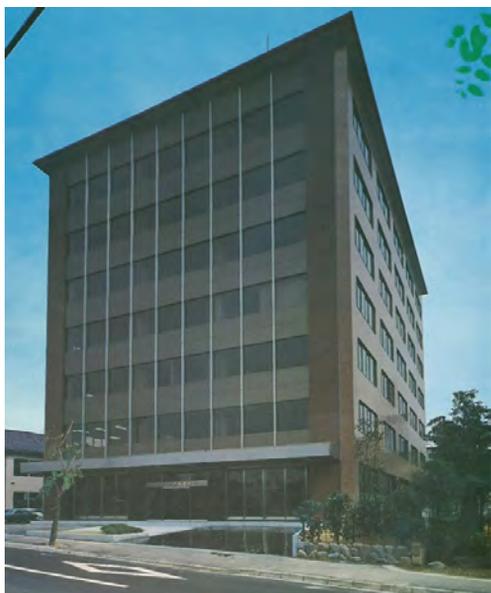
当法人を設立してから初めての専従者雇用であり、なるべく中途半端な形ではなく社会保険や労働保険の正式な加入で正規の雇用状態にしてあげたいと考えていました。社会保険労務士に相談することができて、問題点を指摘してもらい大変助かりました。

### 専属スタッフ所感

従業員を雇用したことのない従事分量配当型の集落営農法人が就業ルールや雇用契約内容を定める際は、中小企業を参考に雇用契約案を作成していますが、給与の定義、時間外手当の計算式等に参考にできない箇所が見られます。

集落営農法人には、給与や社会保険関係の実務的な作業を行える方がなかなかいらっしゃらないため、保険関係の手続きや給与計算等をサポートする仕組みが、より一層重要になると感じました。

## <支援機関> 富山県農業経営・就農支援センター



富山県森林水産会館外観

### 組織概要

#### ■ 相談窓口

##### 【経営相談】

住 所：富山県富山市舟橋北町4番19号  
富山県森林水産会館6階  
一般社団法人 富山県農業会議

電話番号：076-441-8961

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
9：30～12：00 13：00～17：00

##### 【就農相談】

住 所：富山県富山市舟橋北町4番19号  
富山県森林水産会館6階  
公益社団法人 富山県農林水産公社  
農業部農業担い手育成課

電話番号：076-441-7396

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
9：30～12：00 13：00～17：00

農業者向けの経営相談窓口と就農希望者向けの就農相談窓口を設置し、法人化や経営継承に関する相談から就農先や研修先の紹介まで幅広く対応しています。ぜひ一度ご相談ください。



代表の小藏氏

## 経営概要

### 株式会社ななさとファーム

- ◆代表者・所在地  
小藏 和浩 石川県能美市
- ◆設立  
令和6年3月
- ◆経営規模  
水稻 46ha、大麦 14ha、大豆 16ha
- ◆従業員数  
役員 1名 常時雇用 4名
- ◆事業内容  
水稻を主体に、大麦・大豆など土地利用型経営に取り組む。

## 1 現状と相談までの経緯

平成9年1月に同族経営の法人として「農事組合法人木津農園」が設立された。その後、20年以上法人経営を実施してきたが、構成員の高齢化が進み、経営継承が喫緊の課題となってきた。

令和2年に現代表である小藏氏が加入し、同法人からの経営継承及び規模拡大を検討する中で、普及指導員からの紹介を受けて「石川農業経営・就農支援センター（以下「支援センター」という。）」へ相談があった。

## 2 相談内容

（農）木津農園の法人経営と小藏氏が行っていた個人経営を統合する形で経営継承する方法について相談があった。

具体的には、①統合後の経営方針や経営計画の合意に向けた意見調整の進め方、②法人と個人経営の経営統合に適した経営形態の選定と移行プロセス、③（農）木津農園の元代表と小藏氏の役割分担、収益分配、就労条件の設定、段階的な経営継承手順、④両者が統合することにより過剰となる機械・施設の整理と更新計画の策定等についての助言・指導を受けたい。

## 3 支援内容

### ■ 支援チームによる支援計画の策定

経営継承に向けて法人形態の変更（株式会社化）を行うこととし、株式会社への移行プロセスの明確化、定款作成、登記申請手続等について支援が必要であることから、専門家による経営分析・診断を実施し、支援チームを編成して、支援計画等を策定した。

### ■ 専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援チーム内の専門家と調整し、司法書士等の専門家派遣による支援を実施した。

### ・法人形態・税務会計の助言（税理士）

経営資産の引継ぎ等への対応に関する助言を行った。

### ・定款変更等の助言（司法書士）

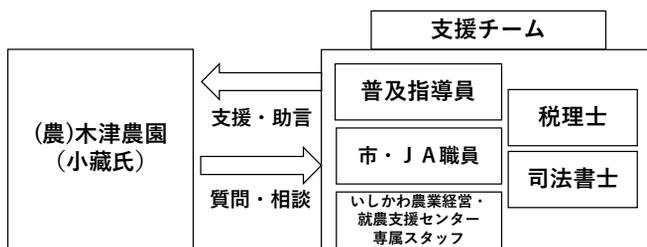
法人形態変更に向けた定款や登記申請書の作成等に関する助言を行った。

### ・経営計画の作成等に関する助言・コーディネート（普及指導員、町職員、JA職員）

合意形成の進め方や経営計画の作成、経営継承のプロセス等についての助言や専門家とのコーディネートを行った。

支援チーム構成員：

税理士、司法書士、普及指導員、市職員、JA職員、支援センター専属スタッフ



支援体制図

### ■ 支援を受けて・・・

令和6年3月に「株式会社ななさとファーム」に組織変更し、取締役1名と株主2名の組織構成となった。

株式会社への変更に伴い、事業内容の見直しや収支計画の再編等を行い、安定した法人経営への足掛かりとなった。

### ■ 今後の展開

地域における農地の担い手として営農に取り組むとともに、収益性の向上と人材確保を図る。

また、新規作物の導入等により経営の安定化を進める。



大麦畑に立つ代表の小藏氏

### 喜びの声

組織形態の変更については不明な点が多く、支援チームによる助言・指導は大いに役立ち、手続きも順調に行え、スムーズな経営継承につながりました。

今後は、法人の経営安定を図るとともに、地域の担い手として地域農業の維持・発展に努めていきたいです。

### 専属スタッフ所感

相談者は、前代表から経営承継の相談を受け、円滑な経営継承を進めるために法人の役員となりました。また、令和5年度には事業拡大のため、農事組合法人で行えない事業もあるため株式会社への組織変更が行われました。

肥料・農薬代等高騰の中、農地の面的集約による規模拡大を進め、生産コスト低減に努めていくこととされており、支援チーム一丸となって継続して伴走支援していきたい。

## <支援実施機関> いしかわ農業経営・就農支援センター

### 組織概要

#### ■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：石川県金沢市鞍月2丁目20番地  
石川県地場産業振興センター新館4階  
公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構  
電話番号：076-225-7621  
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
9：30～12：00 13：00～17：00



経営・就農相談窓口入口  
(石川県地場産業振興センター新館4階)

意欲的に経営改善に取り組む農業者や雇用就農者及び就農希望者等を対象に、農業経営の法人化相談、経営分析・診断、専門家派遣、農業経営、新規就農及び雇用就農に関する相談会や研修会等を実施している。

## 経営概要

かいと あやか  
木村 海音、彩歌

### ◆代表者・所在地

木村 海音、彩歌 福井県大野市

### ◆経営規模

乳用牛11頭、飼料作物1ha

### ◆従業員数

家族労働 1名

### ◆事業内容

酪農を中心に、受精卵移植により和牛子牛生産にも取り組む。



木村夫妻

## 1 現状と相談までの経緯

地元である福井県で酪農をしたいと学生時代から考えており、県外の畜産大学を卒業後、北海道にある妻の実家の牧場に勤務していた。そのような中、福井県大野市で酪農する酪農家がいるという話を聞き、施設・設備を譲り受け、就農することを決めた。

施設・設備を譲り受けて就農するためには、**具体的にどのように進めるべきか分からなかった**ため、福井県農業経営・就農支援センターのサテライト窓口である普及指導センターに相談した。

## 2 相談内容

施設・設備の譲り受けに関する契約書の作成をしたいが、継承後に問題が発生しないよう、内容に不備がないか専門家の助言を受け、**円滑に継承を行いたい**。

また、酪農経営の資金管理や経営管理について助言を受け、**就農計画を作成したい**。

## 3 支援内容

### ■ 支援チームによる支援計画の策定

普及指導員と市職員が継承内容や就農スケジュールなどについて聞き取りを行った。聞き取り内容を踏まえ、スムーズな施設・設備の譲り受けと資金管理を重視した就農計画を作成するには、これらの助言を行う専門家の派遣が必要と判断し、支援チームを編成して支援計画を策定した。

### ■ 専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心になり、市職員と共に**課題の整理**を行った後、**専門家派遣を実施**した。また、関係機関と共に**就農に向けた支援**を行った。

### ・経営継承と資金管理に関する助言（農業経済研究所代表）

過去の事例を踏まえ、継承に関する契約書案の作成について助言した。酪農経営の資金管理の考え方について説明し、就農計画の作成について助言した。

### ・譲渡にかかる税に関する助言（税理士）

譲渡時に発生する税や譲渡額の決定方法について助言した。

### ・家畜の導入や補助事業活用等に関する助言（市職員、関係機関、普及指導員）

福井県には第三者継承による酪農の新規就農の事例が複数あることから、**福井県畜産協会と連携し、成功事例を参考に、牛の導入計画や就農計画の作成について助言**した。また、補助事業や活用すべき制度、開業時の手続き等について説明した。

支援チーム構成員：

農業経済研究所代表（元日本政策金融公庫職員）、  
税理士、普及指導員、市職員



オンライン会議システムを活用した専門家派遣の様子

### ■ 支援を受けて・・・

専門家の助言を基に施設・設備の譲渡に関する同意書を作成し、前経営者から**施設・設備を円滑に譲り受けることができた**。

また、**認定新規就農者に認定**され、令和6年4月に乳用牛を購入し、**経営を開始**した。

### ■ 今後の展開

搾乳を行える牛床を修繕し、乳用牛を増頭する。また、生乳販売だけではなく、和牛受精卵を活用し、和牛子牛を生産することで、経営を酪農と子牛繁殖の二本柱とし、安定化させる。

また、将来的にはソフトクリームやバター加工などの6次産業化を目指したい。



乳用牛を手入れしている様子

### 喜びの声

畜産経営に詳しい専門家に直接お話を伺うことができ、経営に係るお金の基礎的な用語を解説していただいたり、経営をスタートさせた後の資金統制のお話を聞かせていただいたりしたことで、経営に対する解像度が上がり、不安も小さくなりました。

金融機関に提出する営農計画などの相談にも乗っていただき、とても心強かったです。

### 専属スタッフ所感

相談者が福井に移住する前から、支援チームとのオンライン会議を通して就農に向けた準備を進められたことや相談者自身が積極的に課題に取り組みられたことで、目標であった円滑な新規就農・経営継承が達成できたと思います。

酪農経営が厳しいと言われる昨今ですが、地域を牽引する若手酪農家として、今後の経営発展を期待しています。

引き続き、営農計画の見直し等、経営発展に向けた伴走支援を行っていきたいと思います。

## <支援機関> 福井県農業経営・就農支援センター

### 組織概要

#### ■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住所：福井県福井市寮町辺操52番21号  
福井県農業試験場 農業経営・流通支援課

電話番号：0776-54-9312

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
8：30～12：00 13：00～17：00

住所：福井県福井市松本3丁目16番10号  
福井合同庁舎2階

一般社団法人 福井県農業会議

電話番号：0776-21-8234

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
8：30～12：00 13：00～17：00



福井合同庁舎外観

各地区の農林総合事務所・嶺南振興局をサテライト窓口として、法人化、新規就農、雇用の導入、経営承継等、農業経営のレベルアップに向け、さまざまな支援を行っています。